

## 分権化時代の自治体経営

ゲスト 高崎市長 松浦 幸雄 氏

聞き手 総合研究開発機構 理事長 伊藤元重

### ■ 高崎市の「行政評価」

**伊藤** 今回は「都市行政評価ネットワーク会議」の会長を務めておられます、松浦幸雄高崎市長にお話を伺いたいと思います。本日は、「都市行政評価ネットワーク会議」の展望や「街づくりのあり方」を中心にお話を伺います。はじめに、高崎市における行政評価について、どのような経緯で取り組まれたのか簡単にお話しいただけますか。

**松浦** 高崎市の行政評価は、第4次総合計画の策定に着手した平成10年から、行政評価制度に関する調査・研究を進めました。この研究結果を踏まえて、試行的に平成13年度の事業実績に基づく事務事業評価を実施したのが始まりです。本格的に行政評価を導入したのは、平成15年度からです。つまり、今年で5年目になります。

**伊藤** 第4次総合計画の中で、「行政評価をやるべきである」ということに至った背景には、どのようなお考えがあったのですか。

**松浦** これまで、市民に対して、市の政策や施策、事務事業の意義・有効性をどのように説明するか、ということが一番の問題でした。これらの説明は、

市の職員に対しては容易にできるのですが、市民への説明がなかなか難しい。そこで、市民に分かりやすく有効な方法として、行政評価システムについて調査・研究を始めました。

**伊藤** 始めるに当たって一番大切にされたこと、あるいはもっとも重要視されたことは何でしょうか。先ほどのお話からは、やはり「市民に対する説明力」と思われますが。

**松浦** そうです。先ほどもお話させていただきましたが、以前から市民に対して施策の説明はおこなっていたのですが、なかなか難しい。そこで、行政評価システムをしっかりと構築してこうと、検討を重ねながら進めてきました。ちょうどその頃、NIRAや地方シンクタンクの皆さんが、都市行政評価ネットワーク会議を設立するという話がありましたので、参加しようということになりました。会議に参加したことで、他の都市との比較による評価ができるようになりました。高崎市が実施する事業が他の都市と比較して、どれくらい費用がかかっているのか、あるいは、他の都市より優っているのか劣っているのか、といったことがこ



まつうら ゆきお氏  
高崎市長

の会議でわかるので、これを市民に説明することができれば、これまで以上に、市の事業に対して理解が得られるようになるのではないかと思います。

**伊藤** こういう行政評価に代わる形で、市民に直接訴えかける仕組みは、これまでもあったのですか。

**松浦** 3年から4年に一度、市内各地域ごとに地域懇談会という直接市民と対話をする機会を設けて、私から市民に説明をしておりました。昨年もおこないました。

**伊藤** なるほど。話を戻しますが、高崎市の行政評価システムは、どういうところに重点を置いているのですか。

**松浦** 行政評価を導入するにあたって、職員の意識改革と効果的な事務事業の実施という点を徹底することに重点を置きました。ですので、事務事業レベルの評価から取り組み、主要な事業を市民に公表するというかたちです。それから、昨年、高崎市は近隣の自治体と二度の合併をいたしましたので、ここ数年は新しく入ってきた地域の住民のニーズをどうやって汲み上げていく

か、また、新しく入ってきた職員への意識改革も含めて、どのような行政評価システムが望ましいか、ということについても議論を重ねてきました。

**伊藤** 市町村合併が高崎市の行政運営に大きな影響を与えているようですね。

**松浦** 非常に大きいですね。合併をする段階で3年ぐらい議論を重ねてきましたが、旧高崎市と旧町村（倉淵村・箕郷町・群馬町・新町・榛名町）との、様々な話し合いの中で、行政の違いを感じましたね。

#### ■ 様々な自治体の悩みを「ネットワーク会議」へ

**伊藤** 合併に至るまでの3年間にご苦労された中で、様々な問題意識も醸成されてきて、それが政策評価にも反映されているということですね。合併のお話をもう少しお聞きしたい。合併後は、旧高崎市がおそらく新しい高崎市の中核になると思うのですが、旧高崎市と周辺部とでは多くの点でずいぶん違いがあるのでしょうか。

**松浦** かなり差があります。町村レベルだと意思決定をする場合に、県に相談したり、国に相談したりすることが多い。しかし高崎市の場合は、市で独自に判断する部分がかかなりのウェイトを占めてきます。自分達で物事をきちっと考えていかなければならないのです。

**伊藤** そういう意味では、他の都市との比較ができる「都市行政評価ネットワーク会議」に参加すると、意思決定



いとう もとしげ  
NIRA 理事長

をする際に考えやすいということもあると思いますが。

**松浦** そうですね。都市行政評価ネットワーク会議は、現在参加団体は70を超えているのですが、もう少し多くして、様々な自治体と比較しながら政策評価ができればよいと思います。この会議は設立されてまだ日が浅く、分析事例もそれほど多くないのですが、今後、参加団体が増えるにつれて有益な分析事例が出てくれば、と期待しています。

**伊藤** 参加団体の数がかかなり増えきて、多様な市町村と比較できるということには大きな意味があると思います。つまり、何となく直感で決めるのではなく、そういうデータを取って分析することで、例えば市民への説明責任も果たせることになるのでしょう。

他にはいかがですか。都市行政評価ネットワーク会議を今後こういうふうにご利用していきたいというお考えはありますか。

**松浦** 会議の場で福祉、特に介護の問

題を議論してみたいですね。介護に関して一番の問題は、思っていたよりも費用がかかるということです。

**伊藤** 逆に言うと、介護に対する市民の期待も高くなりますね。

**松浦** そうです。市民の期待は高い。しかし期待が高ければその分だけクレームも多くなります。今、国は、いったん介護度（要介護認定）が上へあがった人の介護度を再評価して、それを何とか引き下げようとしています。介護度が下がるとヘルパーの付き方も違って来たりしますから、私のところへすぐにクレームが来るわけです。

**伊藤** 大変でしょうね。

**松浦** 私見を言わせてもらえば、介護は国がやるべきだと思います。国民健康保険も介護保険も、どちらも地方自治体にばかり押しつけられている。それが一番問題だと思います。

**伊藤** 実際にそういう中で、一方で自治体が責任を取る形で保険制度ができあがって、しかし他方で住民の方の介護に対する自治体への期待度は高い、というのがある。

**松浦** そうです。ただ、介護保険は、市の財政の中でも大きなウェイトを占めています。平成19年度でも、福祉は高崎市の予算全体の20%を超えています。教育が13%ぐらいですから、福祉は市財政の将来を左右しかねない大きな要因です。

**伊藤** こういう問題を都市行政評価ネットワーク会議で取り上げ、それぞれの自治体がどういう悩みを持っているかということなどを会議の場でまとめ

ることができれば、国に対して議論をする際の手段にもなるのではないかと思います。

### ▣ 大学を地域に巻き込む 戦略的地域政策

**伊藤** 話は変わりますが、次に高崎市の地域づくりの話を知りたいと思います。高崎市は地域づくりについての問題意識が非常に高いといわれています。高崎経済大学には全国で初めて地域政策学部が設置されたということが紹介されているのですが、何か特別の理由あるのでしょうか。

**松浦** 高崎経済大学は、もともと経済学部だけの単科大学だったのです。そこに新しい学部をつくるということになりました。その際に、分権時代を見据えた大学づくりとは何か、ということによって地方公務員や地域社会に貢献できる人材の養成学部をつくらうではないかというのが地域政策学部設立の始まりです。これは、全国でも初めての取り組みです。

**伊藤** 地方公務員を育成する学部ということですが、実際にそういう形で、卒業生が市役所といったようなところにも大勢入ってきているのですか。群馬県だけではなくて。

**松浦** そうです。今、高崎経済大学卒業の地方公務員は、全国ほとんどの自治体にいるのではないかとされるくらい多くいます。全国で入学試験をしていますので、学生は全国から集まってきます。そして卒業後はそれぞれ地

方へ戻って公務員になるということもあります。自分の出身の自治体に戻りたいという気持ち強い学生も多いのかもしれませんが。

**伊藤** 昔から全国でそういう試験をやっているのですか。

**松浦** はい。高崎経済大学は公立大の中ではある程度レベルが高いと言われていますが、これは出口（卒業後の就職）がいいということもだと思います。

**伊藤** それは大事なことです。

**松浦** 私は高崎経済大学後援会の理事長をしていましたが、全国各地に出向き、理事長と学長、父兄と一緒に議論をしながら、就職のための戦略を練っていました。例えば、仙台なら七十七銀行はまだ誰も入っていないから、それじゃ今度は七十七銀行に学生を入れようとか、JALへ誰を入れるとか、富士銀行（現みずほ銀行）にはどの学生を入れる、とか、そういう形で、学生の就職を支援してきました。

**伊藤** 地域政策学部というものを市立大学が持つことが「適当である」という意見はどこからでてきたのですか。

**松浦** 大学の先生方からも意見がありました。市立大学が新しい学部をつくるのなら、分権時代を見据え、地域の将来を考えるこれまでにないユニークなものが良いという意見がありましたので、それなら地方公務員などの人材を養成する学部を作ろうということになりました。講師の先生方も各中央省庁から1人ずつ来ています。

**伊藤** そういう行政経験のある方を招

いたということは、カリキュラムもかなり行政色を意識したものになっているのでしょうか。実際にも先程のお話のように、全国から学生が集まってくるので、ここを卒業した学生達も様々な地域の公務員になる。これは非常にユニークなことです。地域政策を教育の柱にした大学を地域に持って、市と連携させながらやっていく。他に市と大学が連携をしていることはありますか。

**松浦** 平成18年度から観光政策学科が開設されましたので、農村観光などもやろうと考えています。高崎市は倉渕村・箕郷町・群馬町・新町・榛名町と合併をしたので、新しい市には農村部も入っています。まちづくりという観点からも観光政策学科が必要だと考えたわけです。

**伊藤** 市の将来の地域づくりの中に、大学をできるだけ組み込んでいきたいとお考えなのですね。ところで今、全国で大学をもう一回見直し、大学が地域の活性化に貢献しなければいけないという話が、いろいろなところありますが、それが実現にはなかなか結びついていないという現状があると思います。

**松浦** その点では高崎市の場合、比較的、実現に結びついていると思います。今でも子どもの数が減っているにもかかわらず、入試のときの倍率は高いですね。だいたい10倍前後です。一時は14倍にもなったことがある。

**伊藤** 子どもたちが高崎経済大学を受ける最大の期待感とでも言うべきもの

は何でしょうか。

**松浦** 先程も申しましたように、やはり出口（卒業後の就職）の問題だと思います。地方上級職にもかなり合格していますから。キャリアに対する見通しがつけやすいということなのでしょう。

## ■ 「まちづくりは人づくり」

**伊藤** 大学を地域づくりに巻き込んでいくという話を伺ったわけですが、高崎市が、地域政策について具体的に重点を置いているのは他にどんなところがありますか。

**松浦** 「まちづくり」そのものが一つの地域政策なのだと思いますが、私は市民の皆さんに「市民の時代」ということを強く言っています。合併ができて、第二の「まちづくり」が始まり、その主役は市民だということです。安心・安全の問題だとか、高崎をいかにPRしていくかという問題とか、高崎市をもっと存在感のある街にしていきたいとか、そういうことを、市民の皆さんに積極的に訴えてまいりました。

**伊藤** 「まちづくり」には様々なレベルがあると思うのですが、安心・安全という観点から見るとどのような課題があるのでしょうか。例えば担い手を育成していくとか、そういう取り組みもあるのですか。

**松浦** 高崎市は比較的災害の少ない街なので、ふだんはあまり意識に上らないのかもしれませんが、新潟のような地震があることも想定して、町内会の

組織の中にも自主防災組織をつくって安心・安全の問題に細かく取り組んでいます。「まちづくりは人づくり」だと私はいつも申し上げています。担い手をいかに養成していくか、これが重要だと思います。

**伊藤** 「人づくり」に関して具体的に面白い事例がありますか。

**松浦** イベント関係では「人づくり」が成功していると思います。高崎市の場合は映画祭があったり、音楽祭があったり、様々なイベントをやっておりますけれども、それは全部、市民が責任を持ってやっています。もちろん行政がおカネを出しているけれども、一歩引いた形でみているという感じです。

**伊藤** 基本的には市民に自由にやらしてもらおうということですか。

**松浦** そうです。高崎市では毎年映画祭があるのですが、これも映画の好きな人たちが集まって始まったものです。すでに20年経ちます。市民のなかに1人キーパーソンがいますね。彼は仕事もやっていますが、映画のことしか考えていないような男です。イベントの中心にこういう人がいるのといないとでは全然違いますね。

**伊藤** 「まちづくりは人づくり」ということで、いま映画祭の例があったのですが、先程、音楽祭も高崎市の主要なイベントというように伺いました。これはどのようなものですか。

**松浦** 高崎市には群馬交響楽団があるので、そこが中心となって音楽祭をやっています。また、音楽関係で今一番力を入れているのが、マーチングバン

ド（隊列を組んで歩きながら演奏する楽団）です。「高崎マーチングフェスティバル」という祭りがあって、40団体ぐらいのマーチングバンドが集まって、市内の一般道を開放し、そこを行進しながら高崎城南野球場までの約2キロの道のりをパレードします。到着場所である野球場では入場料が必要ですが、たくさんの方がスタンドから声援を送ります。一昨年はアメリカの有名なマーチングバンド（「The Cavaliers」）も参加しましたし、全国の有名なマーチングバンドもこのフェスティバルには参加しています。

**伊藤** 道路を開放して、みんなでパレードをやるわけですね。高崎市には、音楽関係のグループやネットワークが沢山あって、それをうまく利用しながら音楽祭を実行する。これについても高崎市が中心ではなくて、基本的にはやはり市民が中心となってやるのですか。

**松浦** そうです。音楽祭の実行委員会があって、その人たちがやっています。運営は全部市民に任せて、市としては活動をサポートする感じです。

**伊藤** 市民の方にとってみると、毎年そのシーズンが楽しみな時期になりますね。映画と音楽祭以外には何かイベントはありますか。

**松浦** 旧市庁舎跡の広場で月に一度「人情市」というのをやっています。これは、市民からの要望もありましたので、市民ボランティアでやってみようということになりました。高崎市は伝統的に商人の町ですので、こういっ

た祭りや商売などの企画は結構できます。高崎経済大学の『経済史』の中にもありますが、前橋は役人の町で高崎は商人の町。だから、外から来た人たちが溶け込みやすい、とよくいわれます。

**伊藤** 町が活力を維持して、外から人が入りやすいような仕組みにするというのは、非常に重要なことですね。

**松浦** そうですね。ですから「人情市」など人がたくさん集まるイベントをやる旧庁舎跡地も「もてなし広場」と呼んでいます。ホスピタリティが重要だということです。

## ■ 少子高齢化社会に向けての都市づくり

**伊藤** 先程「まちづくり」の話があったのですが、今、郊外に大型の商業モールが立地していて、街の中心部の活力がなくなったと言われています。高崎市も例外ではないと思うのですが、そのあたりについては、中長期的にどのような方向に行くのが望ましいと考えていますか。

**松浦** 高崎市では、再開発事業などを活用しながら、中心市街地に人を集めるということをやってきました。駅の正面に大きなメインストリートをつかって道路沿いに店舗をいれたり、マンション建設をサポートして人を集めたりしました。それでも空き店舗はありますけれども、ほかの街に比べれば、街の中は賑わっていると思います。また、最近は少子高齢化社会を見据えて、

駅にも近い中心市街地に病院も建設中です。住民のニーズを考えての「まちづくり」をずっと続けてきました。

**伊藤** 大型商業モールの郊外への立地を止めるのではなくて、街の中をどういうふうに活性化するかというのを重要視しているわけですね。今後、高齢化が進んでくると、例えば病院だとか、そういうものが非常に大事になる。そこで住民のニーズに応えるかたちで病院も建設している。しかし、この時代に病院をつくるのはなかなか大変ですね。現在建設中の病院は国立病院を誘致したのですか。

**松浦** 誘致したのではなくて、前からあったものです。それがもう古くなりまして、建て直しの時期が来ていたので、新しい病院をつくらうということになったわけです。新しい病院の一番のポイントは、夜間の小児救急を充実させることです。子ども達が夜間に病気になる場合、診てくれる病院がほとんどないものですから。この病院の建設費 90 億円のうち 30 億円が高崎市の予算から出ています。

**伊藤** 分権時代や少子高齢化時代を考えるとこうした病院などの施設が非常に重要になるという展望があったわけですね。

**松浦** そうですね。新しい病院ができればそこで 365 日 24 時間、小児救急医療が可能になります。そうすれば、子どもを持つ世帯も安心して住めるようになる。

**伊藤** 重要施設を街の中につくっていくことによって、街の活性化を維持し

ようということですね。しかし、そういう形で「まちづくり」を一生懸命やっていく中で、他方では三位一体改革などの問題があって、地方財政は極めて厳しい状況だと思います。先程の病院の建設費などについてもそうですが、高崎市ではそのあたりの財政問題はいかがですか。

**松浦** 高崎市は他の地域に比べて、財政力は良いほうだと思います。現在の財政力指数は0.84ですが、合併前はもう少し高くして(0.9台)不交付団体になりかけたことも何回もありました。ただ、今後は三位一体改革のなかで税財源の移譲問題というのがでてきますので、地方自治体にとっては、財源の確保が大きな問題になると思います。

**伊藤** 三位一体改革を市長はどのように評価しておられますか。

**松浦** 基本的な方向性には賛成ですが、消費税をあと1%ぐらい地方に欲しいというのが我々の要求です。消費税率があがったときに実現されるのかどうか分かりませんが、いずれにしても財源と権限がセットにならないと、自治体経営は非常に厳しいと思います。

## 地方分権とこれからの「高崎市」

**伊藤** いまお話のありました財源・権限のあり方や人材の確保も含めて、地方分権のあり方をどう考えるかということをお聞きしたいと思います。例えば人材の確保という点では、高崎市はどんな取り組みをされていますか。

**松浦** 職員の能力向上のために、毎年2

名の職員を高崎経済大学の大学院地域政策研究科に社会人入学という形で入学させています。それから、中央省庁や県との交流事業として、互いに職員を派遣しあっていますし、いわゆる職員の教育に関しても、窓口業務に携わる職員の教育などはかなりの頻度で行っていると思います。

**伊藤** 財源や権限のあり方はどうですか。

**松浦** 3月の特別交付税は高崎の場合はかなりの額をいただきましたが、本当のところは、もはや地方交付税に頼っている時代ではないと思っています。

**伊藤** 交付税が見直しをされる一方で、消費税の一定割合が地方に回ってくるということ想定したときに、例えば東京のような経済機能が集中しているところは消費税によってかなりの税収が上がると思うのですが、地方のほとんどの自治体では十分な税収が得られないのではないかと。その点高崎市は財源が調達できるのかどうか。いかがですか。

**松浦** 現段階では無理だと思います。政令指定都市にならないと消費税だけではなかなか自分で調達できるまでにはならない。今はすべての機能が東京へ集中しすぎているので、東京は財源も豊富にある。私どもが東京の首長と話をする、感覚が全然違うのです。東京の首長は国に陳情したことがない。都へ行けば、みんな解決してしまう。われわれ地方の首長は中央省庁へ行くわけですが、東京の首長は都に行くだけなのです。



**伊藤** そうですね。東京への集中をなかなか排除できないところで、今後、地方自治体の財源を確保するために、どのように取り組んでいったらよいと思いますか。

**松浦** 高崎市は今のところ、税収が予算の約4割となっていますが、この比率をもう少し上げる必要がある。それには税源移譲というのを我々の力で勝ち取っていく形にせざるを得ないでしょうね。

**伊藤** 先程お話があった、政令指定都市になるということを考えて、当然隣の前橋市との合併ということを実際に考えなければならない。しかし、これはなかなか難しい。

**松浦** 前橋市と合併するのは非常に難しいでしょうね。ただ、周辺の市町村が入ってくれば、将来的に政令指定都市になれる可能性はあると思います。政令指定都市の人口は70万人以上ですから、藤岡市や吉井町、玉村町などと合併があれば、50万か60万くらいになりますし。

**伊藤** 大合併の話は別として、これまで周辺と合併されてきて、合併の難しさというお話もありましたね。例えば行政のレベルが違うとか。そういった中で、合併するメリットはどこにあると思われませんか。

**松浦** 一つの市が大きくなって、その大きくなった自治体が一体感を持って活動できるようになったときのメリットというのは、やはり大きいと思います。35万なら35万の力が出てきますし、面積もかなり広がる。

**伊藤** 大きくなることによって出てくる力というのは、具体的にどんなものなのですか。

**松浦** 例えば観光という面でもメリットがあります。合併した榛名町にはいろいろな果物がありますし、野菜もできる。市でありながら農村観光もできるわけです。今までできなかったような農業政策もできるようになる。旧榛名町にとっても、旧高崎市が持っていた情報や人材などを活用できるので、やりやすいということもあると思います。

**伊藤** 最後になりましたが、今後、高崎市をどのような街にしていきたいとお考えですか。

**松浦** 北関東で存在感のある街になるためには、政令指定都市を目指していくことが重要でしょうね。東京の隣にさいたま市があって、あとは新潟市があるわけですから、その間の交通網が集中しているところにもう一つの大きな拠点をつくる。そうしないと今後、都市間競争に負けてしまうでしょうね。

**伊藤** 確かに都市間競争はすごく重要ですね。つまり、高崎市という街が、日本の他の地域や、あるいはアジアも含めて、どのように評価されるか、ある種の土地ブランドのようなものは大変に重要ですね。そういう意味で、先程話された様々なフェスティバルのようなものが少しずつ力になるのではないのでしょうか。

**松浦** そうですね。小さな施策の積み重ねがひいては街の大きな力になっていくのだと確信しています。

伊藤 本日はどうもありがとうございました。  
（了）

高崎市役所にて  
（編集主幹：加藤裕己NIRA客員研究員）

2007年8月20日

松浦 幸雄（まつうらゆきお）氏略歴

早稲田大学卒、1987年5月高崎市長に就任。現在6期目。政府税制調査会委員、老人保健審議会委員、全国市長会副会長等を歴任し、現在、群馬県市長会長、（財）日本都市センター理事長等を務める。

## 対談シリーズ

対談シリーズは、NIRAホームページでご覧いただけます。

<http://www.nira.go.jp/introj/10/rijityo/taidan/index.html>

(肩書きは、対談時のもの)

- 第17回** 2007年3月 **金融のグローバル化から見たわが国金融市場とアジアゲートウェイの課題**  
ゲスト：東京大学大学院法学政治学研究科教授 神田秀樹氏  
聞き手：NIRA 主席研究員 犬飼重仁
- 第18回** 2007年5月 **女性、ネットワークの可能性**  
ゲスト：(株)イー・ウーマン代表取締役社長 佐々木かをり氏  
聞き手：NIRA 理事長 伊藤元重
- 第19回** 2007年6月 **医療システムの課題**  
ゲスト：慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室教授 池上直己氏  
聞き手：NIRA 理事長 伊藤元重
- 第20回\*** 2007年6月 **鉄は、すり合わせで進化する**  
- 海外メーカーに先を越されない高級素材の開発力  
ゲスト：日新製鋼株式会社 代表取締役社長 鈴木英男氏  
聞き手：NIRA 理事長 伊藤元重
- 第21回** 2007年7月 **地域再生と創造都市**  
ゲスト：大阪市立大学大学院創造都市研究科教授  
都市研究プラザ所長 佐々木雅幸氏  
聞き手：NIRA 理事長 伊藤元重
- 第22回** 2007年8月 **アジアの課題 アジアの非伝統的安全保障**  
ゲスト：立命館学大学国際関係学部准教授 本名純氏  
聞き手：NIRA 理事長 伊藤元重
- 第23回\*** 2007年9月 **これから10年・飛躍する産業 医療、環境、情報通信・・・これが新しい日本経済の強みだ**  
ゲスト：経済同友会代表幹事 桜井正光氏  
聞き手：NIRA 理事長 伊藤元重
- 第24回** 2007年10月 **日本のアジア戦略をどうするか(1)「ASEAN+3」を考える**  
ゲスト：東京大学大学院総合文化研究科教授 山影進氏  
聞き手：NIRA 理事長 伊藤元重
- 第25回** 2007年10月 **日本のアジア戦略をどうするか(2)FTAを外交に活用できるか**  
ゲスト：慶應義塾大学経済学部教授 木村福成氏  
聞き手：NIRA 理事長 伊藤元重

\* 月刊『Voice』(PHP 研究所)から転載。

**NIRA** 総合研究開発機構  
National Institute for Research Advancement

〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3  
恵比寿ガーデンプレイスタワー34階  
TEL:03-5448-1735 / FAX:03-5448-1745  
URL: <http://www.nira.go.jp/menu2/index.html>